The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	一九世紀イギリスにおける福音主義キリスト教と商業
Author(s)	並河, 葉子
Citation	待兼山論叢. 史学篇. 1994, 28, p. 83-104
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48029
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

一九世紀イギリスにおける福音主義キリスト教と商業

並河葉子

一　はじめに――「文明化の使命」と商業――

一八世紀以来、ヨーロッパのキリスト教界を福音主義が席巻し、海外布教が積極的に展開されるようになった。[1] イギリスでは一九世紀中葉になると、海外へ布教のために派遣されるキリスト教ミッションの活動を推進するためのスローガンとして、「キリスト教」、「（ヨーロッパ）文明」、「商業」を現地に導入することが掲げられるようになる。

キリスト教を基礎としたヨーロッパ文明をその時代における世界の文明の頂点とみなし、非キリスト教世界にキリスト教とヨーロッパ文明（具体的には、「勤勉さ」を尊重する価値観や、ヨーロッパ風の衣服を身につけ、ヨーロッパ風の家屋に住むといった生活習慣など）を、同時にもたらすことで野蛮な現地人を文明化しようとする姿勢は、一七世紀にはじまった初期のミッションの活動方針のなかに早くも見られる。

しかし、一八世紀に入ると、ヨーロッパの知識人たちの間で、自らの文明に対する批判、あるいは反省の一つの

かたちとして「高貴なる野蛮」という概念の下、非キリスト教的な、未開社会への憧憬が見られるようになった。ただ、こうした風潮も世紀後半になると衰えを見せはじめ、ヨーロッパ文明の絶対的優位に対する確信が再び強くなる。アダム・スミスの著作の中でも明らかなように、文明の発展には、採集から牧畜、農耕の段階を経て、最終的にヨーロッパのような商業社会へと至る普遍的なパターンがあるという考え方が支配的になるのである。

キリスト教は、こうしたヨーロッパ文明の土台を成すものとされており、非キリスト教世界へのキリスト教布教にあたっては、文明化かキリスト教のどちらが先に立つべきかの議論はあったが、この二つは常に分かちがたく結び付けられていたと言える。(2) その一方で、文明化社会の特質の一つとされた商業については、必ずしもキリスト教化における必要条件とされていたわけではない。

キリスト教化と商業の導入を密接に絡めた方針が、広く世論の支持を集め、実際に非キリスト教世界における布教を担ったミッションのなかで明確な形をとったと言えるのは、ブライアン・スタンレー(3)や、アンドリュー・ポーター(4)も指摘しているように、一八四〇年代から長く見ても七〇年代頃までの比較的短い期間に限定される。この期間はまた、イギリスにおける自由貿易主義、あるいは自由貿易帝国主義の時代でもある。そのため、この「商業、キリスト教、そして文明」というスローガンは、こうした時代の象徴と捉えられがちである。

本稿では、特に自由貿易帝国主義とキリスト教の関係について一八四〇年代から六〇年代にしぼって議論したスタンレーの研究を批判的に検証しながら、自由貿易帝国主義と「商業、キリスト教、文明」というスローガンの関係を考えていく。

二　摂理論と商業

福音主義キリスト教の布教を商業化と結び付ける一九世紀の思想的背景について、ブライアン・スタンレーは、摂理論（providentialism）の重要性を指摘している。(5)

摂理論とは、次のような考え方のことである。つまり、神は万物を統治する至高の存在であり、神が万物を支配する方法は、通常、自然法則の中の不安定な介在物にではなく、自然の法則にしたがった秩序正しさという、まさに神が万物に与えたもうたものの中に反映されている。

ここでは、歴史も、自然の法則と同じく、創造者の目的の完遂に向けて定められた秩序に沿って進んでゆくものであると解釈される。そして、神の唯一絶対の目的とは、福音による救済を広めることである。したがって、人々の上におこる様々な出来事もこの神の至上の意図の達成のために神によって起こされていると考えられる。(6)

この理論によれば、すべての事象が非常に目的論的に語られることになる。例えば、一九世紀半ばのイギリスの強力な軍事力や経済力といったものは、その力を背景に世界にキリストの福音を伝える役目を神から与えられていることを意味しているのである。しかも、そうした力を背景にした経済的利益の追求は、神の意図に反するものでは決してなく、むしろ神によって与えられた使命でさえあると言えるのである。(7)

こうした考え方は、例えば中国との間でおこった阿片戦争を正当化するためにも用いられている。もちろん、ミッション関係者が、戦争が行われていた当時からこうした見方に全面的に賛同していたわけではない。彼らにとって、阿片輸出を継続させるためにイギリスが仕掛けた戦争は、当惑を禁じ得ないものであったことは事実である。

しかし、この戦争は結果的にそれまでヨーロッパ諸国に対して固く閉ざされてきた清帝国の門戸を貿易のみならず、キリスト教布教についても開く結果となったことで、その評価は一変した。[8]

ロジャー・アンステイも指摘しているが、阿片戦争の例からも明らかなように、摂理論はキリスト教の非ヨーロッパ世界における非常に活発な布教活動を支えると同時に、歴史的事象を批判することなく受容していく傾向をもたらしたと言えるであろう。[9]

福音主義者達にとって、自給自足的な生活を送り、他から孤立していることこそが最も布教活動が行いにくい、言い換えれば彼らが神から与えられた使命を実践するのが難しい状況であった。商業は、こうした事態を打開するための最も有効な方策と考えられていたとスタンレーは指摘し、その端的な具体例として、中央アフリカミッションの意義に関してリヴィングストンが述べた以下の言葉を挙げている。

> ある部族が他と貿易を始めると、彼らは相互の依存関係というものに目覚める。そして、これこそ神の恵みを伝えるうえでもっとも大きな支えとなるのである。なぜなら、ある部族は伝えるべきことが無い限り決して他へは行かないのであるが、福音は彼らにとってニュースの一つとして伝えられるのである。このようにして、福音は商業と共に他へと広がっていくのだ。[10]

これまで述べてきたように、商業は、神の摂理に従ってこの世の秩序を保つ手段の一つであり、神学的な理論と商業的利害のあいだに何ら根本的な矛盾はないという確信が一九世紀におけるミッションにはあったといえる。ただし、それは、商業がキリスト教布教を伴う場合においてのみあてはまることであった。

商業は、あくまでも文明の要素の一つでしかなかったのである。例えば、一九世紀初め、インドにおけるミッション活動の開始にあたって大きな役割を果したチャールズ・グラントは、インドの文明化に必要なのはキリスト教布教と教育であると主張し、東インド会社の独占を脅かしかねない自由貿易の導入による商業的な拡大政策には反対していた。(11)

スタンレーは思想的背景として摂理論の重要性を強調すると共に、一九世紀半ばにおいて非ヨーロッパ世界でのミッション活動を支えたものに、マンチェスターの綿業界が棉花の新しい生産地を開拓する必要性にかられていたことをあげている。

しかし、その一方でスタンレーは、彼の研究の結論として、自由貿易帝国主義とキリスト教の結び付きについては必ずしも明確ではなかったともしている。(12)

以下では、商業とキリスト教の関りを、一八世紀末から時代を追いながら検証しなおしてみる。

三　商業とキリスト教

文明化の手段として商業化とキリスト教化を重要視する考え方は、一九世紀中葉に大きく脚光を浴びるようになったとはいえ、一八世紀末からすでに見られたものである。当時奴隷解放運動の先頭に立っていたウィリアム・ウィルバーフォースは、奴隷に代わる合法的な商品による貿易を行うことが奴隷貿易廃止を現実化させるうえで重要であると述べている。(13)

また、こうした考え方に基づき、商業化とキリスト教化を図る戦略はシエラレオネでの活動の中に取り入れられ

ていた。

シエラレオネでは、奴隷貿易廃止運動の一環として、一七七八年より大西洋上で解放された奴隷を定住させ、自立させるための入植が始められた。

ここでは、解放奴隷に土地を与えて農耕に従事させるほか、キリスト教的な思想に基づいて彼らを教育し、「文明化」することが試みられた。つまり、解放奴隷たちはキリスト教に改宗し、ヨーロッパ風の衣服を身につけ、そして勤勉に与えられた仕事に従事することが期待されていた。(14)

一八〇七年にイギリスで奴隷貿易が非合法化され、世論の関心が奴隷貿易から奴隷制そのものの廃止へと次第に移っていくなかで、奴隷貿易廃止のための実験として始まったシエラレオネにおける入植活動の影は薄くなっていき、むしろ西インドが注目されるようになっていった。もっとも、奴隷貿易が非合法化された後、直ちに奴隷制廃止運動が本格化したわけではない。奴隷貿易の中間航路を非人道的であるとして激しく攻撃し、奴隷貿易廃止運動の牽引役であったキリスト教ミッション団体の中にあっても、急速な奴隷制廃止に対しては、社会的な混乱を引き起こしかねないとして、それには慎重な意見も多かった。しかし、一八二〇年代に入ると奴隷制廃止を求める声がミッションの中でも大きくなっていった。シエラレオネで大きな役割を担っていたCMSの活動も次第に西インドへと傾斜していく。これは支出の面からも明らかである。例えば、一八二三年のCMSのシエラレオネと西インドへの支出はそれぞれ六、二五七ポンド、七三一ポンドであったのに対し、一八三六年にはそれぞれ二、一八二ポンド、六四七四ポンドとなっている。大きな変化というべきであろう。因みにCMS全体の支出は、一八二三年三三、六二九ポンド、一八三六年七〇、四六五ポンドであった。(15)

シエラレオネにおける「商業」と「キリスト教」を絡めたプログラムは、主として解放奴隷の自立を助けようとするもので、奴隷貿易反対運動に関るいわゆる人道主義者達以外の人々の関心を引くことはほとんどなかった。

また、シエラレネオにおける商業とキリスト教の在り方には、他にも一九世紀半ばのものとは異なる特徴が見られる。

中でも大きな点は、シエラレオネは活動の当初からイギリス政府の積極的な後押しを受けていた地域でもあり、政府の積極的な介入の有無という点で、ここは以下に論じる一九世紀中頃にミッション活動が開始された地域とは事情が違っていた。(16)

また、商業とキリスト教が相互に影響しあって、プログラムの進展を促進するという考え方はあまり明確ではなく、この二つの要素は独立したものと考えられていた。

このように、この時期の「商業とキリスト教」は、一九世紀中葉、自由貿易帝国主義の時代に中国や、西および中央アフリカ等においてミッション活動を始めるにあたって掲げられた「商業とキリスト教」というスローガンとは幾分異なった意味合いを持っていることに注意すべきである。

非ヨーロッパ世界を文明化する手段として、キリスト教と商業を密接に結び付けて活用していこうという方針がキリスト教ミッションのみならず、世論の大きな支持を集めるきっかけをつくったのは、ウィリアム・ウィルバーフォースの後を受けて奴隷貿易廃止運動の先頭に立っていたトーマス・F・バクストンに拠るところが大きい。

シエラレオネには、一八三〇年代になっても相変わらず解放奴隷が送られつづけていた。しかし、その数は年間八千人にすぎず、アフリカから輸出される奴隷全体の数から比べると微々たるものであることをバクストンは強調

し、より根本的な対策を講じる必要性を説いた。彼は、大西洋奴隷貿易により年間一五万人、東アフリカからサハラを越えてイスラム圏へ年間五万人の計二〇万人がアフリカより奴隷として海外へ流出していると推計していた。ただ、この数字には内陸部で奴隷として捕らえられてから海岸部まで連れて行かれる途中に死亡した人数は含まれていないため、アフリカにとって実際の被害はこれよりもはるかに大きいとしている。(17)

彼は、このような現状を打破するため、一八三三年イギリス領において奴隷制が廃止され、またそれに続いて一八三八年西インドにおける徒弟制廃止が宣言された直後から、イギリス国内だけではなく、イギリス領以外の地域までも視野に入れた奴隷貿易廃止運動を開始した。奴隷の輸出拠点であった西アフリカ社会にキリスト教及び商業の導入をはかって文明化し、奴隷輸出に頼らない社会、経済構造を確立することで奴隷貿易の根絶を目指す、というのが彼の戦略であった。

彼の奴隷貿易根絶へ向けた具体的なプランは、以下の四つのポイントに分けられる。先ず第一に、奴隷貿易を阻止するための海上封鎖を強化し、より多くの現地の首長たちと条約を結んで、彼らが奴隷を輸出するのを止めさせること。このためにイギリス政府が西アフリカ沿岸地域において勢力を拡大すること、およびフェルナンド・ポー島をスペインから譲り受けることの必要性が述べられてもいる。そして次に、奴隷貿易の代替物として棉花やパームオイルによる合法的な貿易を促進すること。三番目には、合法貿易のための農作物の生産性を向上させるため、モデル・ファームを建設すること。そして、最後に、こうしたプランを実現させるために何よりも重要な要素であるが、アフリカの地に真の文明を根付かせるため、道徳及び宗教教育をキリスト教の宣教師が行い、現地のキリスト教化を進めることである。(18)

以上のような、商業とキリスト教を同時に導入するという方針は、既に述べたようにシエラレオネでも実施されており、特に目新しいものではなかったとも言える。しかし、彼はこうした方針が単に人道的な見地からアフリカ側の利益になると説くだけではなく、イギリス側にも経済的な利益をもたらすという点を強調することによって、広範な支持を得ようとしたのである。シエラレオネにおける実験が当初予想されたほどの成果を挙げられなかった原因の一つとして、生産物を流通させる手段が欠けていた点が指摘されていた。[19] バクストンは、このようなことも踏まえて商業の役割を大きく評価している。彼は著書の中で、以下のように述べている。

> アフリカとイギリスはお互い依存しあう関係にある。それぞれが相手の必要とするものを持っており、また、それぞれが相手の持っているものを必要としているのだ。つまり、イギリスは工業製品の原料と市場を必要としており、他方アフリカは原料のマーケットを求めている。[20]

ところで、このバクストンの提案は、自由貿易帝国主義的な考え方に基づいていたといえるであろうか。彼が、西アフリカへの商業進出にあたって純粋に商人たちのみの力に頼ろうとしていたわけではないことは、彼の著作の内容からも、また、以下に述べるアフリカ文明化協会のメンバーの多彩な顔ぶれからも明らかである。バクストンにとって、商業とキリスト教をリンクさせることの意味は、多方面からの協力を取り付けることを可能にし、彼が目指した奴隷貿易根絶のプランがより現実的になるということであった。

彼の見解に対しては批判も多かった。まず、彼は基本的に合法貿易と奴隷貿易は共存し得ないという考え方を取っていたが、この点に関して疑問を呈するものが少なからずいた。また、既に述べたとおり、彼はイギリス海軍に

よる海上封鎖という、これまで取られてきた手段以外に、ニジェール河流域にイギリス政府が積極的に勢力を拡大することを求めていた。これについては、イギリス政府そのものが難色を示していた。[21] また、これは自由貿易とは相容れないとして自由貿易派からも反対意見が出ていた。[22]

以上のような、彼の方針に対する反対からも読み取れるように、彼のプログラムは、政府の積極的な勢力拡大を求めるものであって、いわゆる、「自由貿易帝国主義」の概念とは明らかに異なるものであったのである。

しかし、以上のような反対意見があったにもかかわらず彼は大きな支持を集めることに成功した。バクストンは、一八四〇年にアフリカ文明化協会を設立し、自らの考え方を広め、計画を実現することに努めた。このアフリカ文明化協会のメンバーにはアルバート公が加わっていたほか、七〇名にのぼる副会長の中には三名の大主教、五名の公爵、一四名の伯爵、一六名の主教や、五名の外国人貴族といった錚々たる顔ぶれが名を連ねていた。[23]

彼はこのアフリカ文明化協会を通じて、先ずニジェール河流域における彼の計画の実現可能性について調査するための探検隊を派遣すること提案し、それへの支持を求めて運動した。この調査隊派遣に関しては官民双方から大きな関心が寄せられた。政府はアフリカ文明化協会の設立直後、手始めに六万一〇〇〇ポンドの支出を決定したほか、実業家であったバクストンの義弟を通じて、シティーの一二の商会から一〇〇ポンドづつが集まった。また、バクストンは棉花の輸入を全面的にアメリカに頼っていた現状を衝くことでマンチェスターの綿業界の関心を惹くことに成功した。バクストンのプロジェクトは確かに多大な費用を必要とするものではあったが、ランカシャーの綿業界にとって、いったんアフリカとの合法貿易が確立されたあかつきには、合衆国に何らかの事情が生じて棉花の輸入がとまった場合にも原料を確保できるという大きなメリットがあったのである。[24]

一八四一年、「商業とキリスト教」による奴隷貿易根絶の可能性について調査を行うため、官民双方から隊員を集めたニジェール探検隊がニジェール河へと出発した。このニジェール探検隊においては、棉花栽培の可能性について大きな関心が寄せられていた。バクストンの提唱していたモデル・ファームで生産されるべきものとして、棉花は砂糖やコーヒーとならんで最も重要な生産物の一つであった。探検隊は、ミシシッピでの棉花栽培の実情に詳しいと思われる人物の協力を取り付け、ニジェール河流域においての調査を進めていた。[25]

しかし、この探検は、一〇万ポンドもの費用を使った挙げ句に、探検隊の中の一五〇名のヨーロッパ人のうち四五名が死亡するという結果に終わった。このため、探検終了直後からこれを提唱したバクストンに非難が集中し、この探検そのものに関しては、失敗であったとの評価が多かった。しかし、西アフリカ、特にニジェール河流域への関心はその後も引き継がれ、一八四〇年代から五〇年代にかけて多くのキリスト教ミッションが活動を始めるきっかけとなった。[26]

次に述べるように、バクストン以降のミッション活動にイギリス本国の商人たちが大きな関心を示していたことは事実である。また、商人たちの資金的な援助は、ミッション活動を遂行するうえで無くてはならないものであった。[27] 布教現場においてもミッション団体にとって商人たちの存在意義は大きかった。宣教師たちは、経済的な利害の追求が目的の商人たちとしばしば衝突していたと伝えられている。しかし、キリスト教ミッションは現地の商人たちの援助無くしては活動できなかったのである。例えば、西アフリカで活動していたCMSの場合、活動を始めた当初は独自の交通手段を持っていなかったため、商人たちのものを利用していた。また、現地の宣教師たちに生活物資を供給するためにも、現地で活動する商人たちの協力は不可欠であった。[28]

四　棉花とキリスト教布教

バクストン以降、「商業とキリスト教」を掲げて開始されたミッション活動の主な地域は、西アフリカのほか、中国、そして中央アフリカがあげられる。それぞれのミッションが開始されるにあたっては、商人に限らず、広く世論の注目を集めていた。

一八三〇年代後半から一八四〇年代にかけては、奴隷貿易廃止運動の盛り上がりから西アフリカへ、また阿片戦争を経て門戸が開かれた中国へとキリスト教ミッションが送られた。この時期は、こうしたミッション活動に対する世論の関心も高く、活動を支援する寄付も多かった。(29)

一八五〇年代初頭は、寄付額が伸び悩んだことや、宣教師への志願者数が停滞していたことなどから、ミッションに対する世論の関心が薄れたことが読み取れるが、一八五七年度から六〇年度はじめにかけて再び寄付額は大幅に伸びている。また、同時に宣教師への志願者数もこの頃大きく伸びた。(30) その要因として考えられるのは、リヴィングストンの活動の結果としての中央アフリカにおけるキリスト教布教への関心の高まりである。もう一つ、この時期のミッション活動に世論の関心を集めることとなった出来事がある。それは、インドにおけるシパーヒーの反乱である。

ところで、先に述べた通り、ニジェール探検隊がモデル・ファームで耕作することを望んでいたものは主に棉花であったが、ここであげた一八四〇年代から六〇年代にかけて世論の関心を集めたミッション活動上の大きな出来事も、すべて棉花供給と関りが深く、そして棉花を仲立ちとして奴隷貿易廃止の思想とつながっているのである。

表1　原棉地域別輸入量及びその比率（単位1,000梱）

	アメリカ		ブラジル		英領西インド		東インド		その他		合計
		%		%		%		%		%	
1786-90	0.1	0.2	5	7.9	45	70.8	0.5	0.8	13	22.4	63
1796-1800	22	24.1	10	11.4	32	35.2	8	8.9	18	20.4	93
1806-10	107	53.1	32	16.1	32	16.2	25	2.8	3	1.8	202
1816-20	166	47.3	55	15.9	23	6.8	93	26.7	11	3.4	351
1826-30	433	74.5	60	10.4	12	2.2	55	9.6	18	3.3	582
1836-40	920	79.9	52	4.5	3	0.3	145	12.7	29	2.6	1151
1846-50	1247	81.1	57	3.8	1	0.1	196	12.8	33	2.2	1537
1856-60	2172	77.0	55	1.9	1	0.1	480	17.0	111	4.0	2822
1866-70	1410	43.2	190	5.8	7	0.2	1218	37.3	436	13.4	3265

Source: Thomas Ellison, *The Cotton Trade of Great Britain*, London, 1886, p. 86.

一八四〇年代から棉花の輸入先を多元化し、合衆国の独占を崩すことで価格の低下と安定供給を目指すため、西アフリカのほか、インドにおける棉花栽培が積極的に推進され、結果的にはインドにおける棉花生産は西アフリカに比べてかなり大きなものとなった。それでも全輸入量の中に占める割合は、表1のように合衆国の南北戦争以前は、合衆国産が七〇パーセントから八〇パーセントにものぼっていたのに比べ、インド産は十パーセント代にすぎなかった。一八六二年から六四年までの南北戦争期に、合衆国のシェアは激減し、その後も戦前の圧倒的なシェアを回復することはなかった。このように、いわゆる自由貿易主義時代のほとんどの時期において、棉花供給は圧倒的に奴隷制による生産による地域に頼っていたのである。つまり、非自由貿易的な生産物がイギリス綿業界を支えるという構造になっていたわけである。

西アフリカの場合、奴隷貿易に代わる合法貿易の品

目の中で早くから成功していたのがパームオイルであったため、その他の一次産品についてふれられることは少ないが、バクストン以降も棉花に対する期待は引き続き大きかった。彼の思想を引き継いでCMSの西アフリカにおける活動を牽引したヘンリー・ヴェンは、マンチェスターの商人、トーマス・クレッグの協力を得てアベオクタやラゴスで棉花栽培を試みた。一八五二年頃には棉花の生産が始まっており、CMSは輸出開始に向けた準備としてイギリスで教育を受けたアフリカ人によって運営される機関を設立し、現地における棉花の栽培技術向上に努めていた。ただし、当時西アフリカで生産されていた棉花は、南北戦争で合衆国での棉花生産が激減し、棉花不足が深刻であった時期においてさえもあまり利益を生むことができなかった。この原因としては、気候や土壌の問題もあったが、最も重要であったのは、労働力のコストが高かったためであるとされている。(31)

さらに、一八五〇年代半ば中央アフリカミッションにおいても、棉花栽培の可能性が大きな期待を集めていた。リヴィングストンは、彼の中央アフリカにおけるミッション活動への支持を訴えて、オックスフォードやケンブリッジといった大学のほか、各地の商工会議所でも活発な講演活動を行った。その中でかれは、ザンベジ地域の商業及び農業を発展させることによって、アメリカ合衆国の棉花への全面的な依存からくる道徳性と商業的利益追求の間のディレンマを解決できると繰り返し強調している。(32)

また、スタンレーは、中国におけるミッション活動及び貿易に関しても、アメリカ産棉花や、キューバの砂糖への依存度を低下させられるというのではないかという期待があったと指摘している。(33)

このように見てくると、奴隷貿易廃止運動への世論の支持を背景としたミッションの利害と自由貿易を志向する商業利害が少なくとも表面的には一致していたことが分かる。世論も商業利害も「棉花」に敏感に反応した。しか

し、世論がこれらに反応したのは、自由貿易のためというよりは、奴隷貿易および奴隷制に反対する立場からであり、自由貿易によって自分達の利益を守ろうとした商人層の意識と同列に論じることはできない。

五　おわりに

一九世紀中葉のミッション活動における「キリスト教と商業」の結び付きは、その前後の時代と比較してかなり特殊であった。

一八世紀末から一九世紀末、二〇世紀初頭に至るまで、キリスト教ミッション団体は、一貫してキリスト教化とヨーロッパ文明化をセットにした活動目標を掲げていたが、一九世紀中葉に限り、このような目的を達成するために不可欠な要素として「商業」の役割が大きくクローズアップされたのである。

一八世紀末のシエラレオネにおいて、商業とキリスト教が解放奴隷の文明化を促進し、入植活動を支える重要な要素とされたことはあったが、両者は基本的にそれぞれが独立して入植者たちの精神及び経済生活を支えるものであり、どちらか一方が欠けてしまうと、もう一方まで意味をなさなくなるという考え方は見られなかった。ところが、一九世紀半ばの場合、ミッション活動にはこの二つの要素が不可分に結び付くことによってのみ文明化の成果を果し得るとされるようになったのである。実際、キリスト教化を伴わない商業化はミッション活動の現場に文明化をもたらすどころか奴隷制を強化することにつながるという強い懸念が度々表明されている。(34)

その一方で、ミッション活動、つまりキリスト教布教の端緒を開くきっかけをつかむためであるならば、阿片戦争をきっかけとした中国の商業化のように、道徳的に非があるようなものでも正当化されることになった。

しかし、この二者は、一八六〇年代以降再び分離していく。ミッション団体の側は、彼らの活動のなかで、商業との結び付きを敬遠するようになっていったのである。それは、商業が彼らが期待したようにキリスト教布教の助けになるどころか、飲酒などの（ヨーロッパ）文明の腐敗した要素をもちこむことになりやすいことがつよく意識されることになったからである。また、商人たちも、ミッションとの結び付きを必要とする時代は終わった。南北戦争を経て合衆国産棉花が全体の輸入額の中に占める比率は、明らかに低下した。また、一八六〇年代後半から棉花の価格は長期にわたって下落を続けることとなり、綿業界も新たな棉花の供給地を積極的に開拓する必要に迫られることがなくなったからである。

ここまで述べてきたように、一八四〇年代から六〇年代にかけてミッション活動は、その活動方針において「商業」の役割を強く意識していたといえるが、それは、当時のいわゆる「自由貿易帝国主義」と何らかの関連があったと言えるであろうか。

イギリスのキリスト教ミッションは単独で活動することは極めて稀であり、常に商人なり政府なりとの提携を模索していた。一九世紀中葉の場合、布教現場に「商業」をキリスト教と同時に導入することで現地の文明化をはかろうという方針をとっていたため、イギリス本国および現地それぞれで活動する商人たちとの協力関係が不可欠であったことは言うまでもない。しかし、この際、商人との協力関係と政府とのそれは相反するものではなく、両方を手にすることができたとすれば、それはそれでキリスト教ミッションにとっては都合の良いことであったのである。一八四〇年代から六〇年代にイギリスのキリスト教ミッションが政府からの積極的な援助無しに活動を行っていたのは、彼らの意識的な選択によるものではなく、その時代、政府が海外における直接的な勢力伸長に消極的で

あったという事情によるものであった。そもそも、こうしたミッション活動の在り方のモデルを示したともいえるT・F・バクストンの考え自体、政府の積極的な後押しを前提としていたのである。また、キリスト教ミッションは、西アフリカ等で活動を開始するにあたり、イギリス政府の協力を再三求めている。[35] この点から言えば、ミッション団体の方針は、自由貿易主義政策に必ずしも合致するものであったとは言えない。

一方、綿業資本家及び商人層は、一八四〇年代までほぼ一貫してアメリカ合衆国南部の棉花に依存してきたが、新たな供給先を確保することが望まれていた。彼らにとって、「商業とキリスト教」、あるいは、「聖書と鋤」というスローガンを掲げてこれまでヨーロッパ諸国との接点がほとんどなかった地域における布教活動に乗りだそうとしているミッション団体は、格好の提携者であったと言えよう。

しかし、ミッション団体が活動した地域で農業生産、特に棉花栽培のうえで実際に彼らが目指したような成果をあげた地域があったかと言えば、それは否である。西アフリカや中央アフリカで、棉花生産が軌道に乗るのは、自由貿易帝国主義の時代が終わった後の、世紀転換期である。

このように、自由貿易帝国主義にキリスト教ミッションが積極的に関った、または、この時代商業団体が求めていたような成果をミッションが果したとは言えない。商業を重視した活動方針を打ち出したミッション団体の目的は、あくまでもキリスト教布教と奴隷貿易の廃止であって、自由貿易によるイギリスの勢力拡大はもちろん目的ではなかった。しかし、彼らが奴隷労働によって生産されていたアメリカ棉に過度に依存していた綿業界の原料調達体制をついて、商業化の具体例として棉花生産をあげ、ランカシャーから一定の支持をとりつけて活動を展開したという点は、自由貿易主義の時代ならではの方針と言える。

ブライアン・スタンレーは、ミッションが、当時イギリスからの投資額がアフリカやインドと比較してはるかに大きかったラテンアメリカにほとんど関心をしめさなかった事実から、商業的拡大とキリスト教ミッションの拡大は必ずしも一致するとは言えないことを指摘している。かれは、こうした事実をふまえ、結論としてキリスト教と自由貿易帝国主義の関連は必ずしも明確ではなかったとしている。(36)

しかし、キリスト教と商業の拡大が必ずしも一致していなかったという点については、当時キリスト教ミッションがその活動を始めるきっかけとなったものが、繰り返し述べているように、バクストンの理念に基づいた奴隷貿易廃止運動への共感、実現への使命感であり、たんなるキリスト教布教ではなかったことに由来するものである。ミッションは、ラテンアメリカではなく、西アフリカを活動の場とすることによってラテンアメリカの奴隷制廃止に貢献しようとしていたのであり、その意味で、彼らがラテンアメリカに直接的な関心を示さなかったことは何ら不思議ではない。

彼らはたしかに自由貿易に基づくイギリスの利益追求そのものについては関心がなかった。しかし、「棉花供給先の多元化」という時代の要請を自らの活動の中に巧みにとりいれ、結果はともあれ、世論の支持を訴えるという手法のうえでは、図らずも自由貿易帝国主義の時代を体現することになったというべきであろう。

注

(1) 「福音主義」とは一八世紀初め以降、英国国教会内外でおこったキリスト教再生運動で、聖書の尊重、及び布教活動の重視が大きな特徴である。これを受けてプロテスタントの各宗派内で伝道協会（missionary society）が次々に組織されていったことからも明らかなように、一八世紀末から活発になる海外へのミッション活動はこの福音主義の影

響が大きい。因みに、主な伝道協会の設立時期は以下の通りである。バプティスト教会では、ウィリアム・カリーによって一七九二年バプティスト・ミッショナリー・ソサエティーが創設され、英国教会内では福音主義者、即ちクラパム派を中心として、一七九九年にチャーチ・ミッショナリー・ソサエティー（以下CMSと記す）が組織された。また、一七七八年にはやくも伝道教会設立の動きが見られたメソディスト教会では、一八一三年になってようやくウェスリアン・ミッショナリー・ソサエティーがつくられた。J. F. A. Ajayi, *Christian Missions in Nigeria, 1841–1891: The Making the New Elite*, 1965, London, pp. 1–23; Stephen Neill, *A History of Christian Missions*. 1986 (2nd ed.), London, pp. 207–221; D. W. Bebbington, *Evangelicalism in Modern Britain—a History from the 1730 to the 1930—*, 1989, London, pp. 1–19 参照。

(2) A. F. Walls, 'A Colonial Concordat: Two Views of Christianity and Civilisation' in D. Baker (ed.), *Studies in Church History* vol. 12, 1975, Cambridge, pp. 293–302 参照。

(3) B. Stanley, 'Commerce and Christianity; Providence Theory, the Missionary Movement, and the Imperialism of Free Trade, 1840–60' (以下 B. Stanley, 1983 と略), in *The Historical Journal*, 26, 1 (1983), pp. 71–94.

(4) A. Porter, 'Commerce and Christianity: The Rise and Fall of a Nineteenth-century Missionary Slogan', in *The Historical Journal*, 28, 3 (1985), pp. 597–621.

(5) この点については、他に Roger Anstey, *The Atlantic Slave Trade and British Abolition 1760–1810*, London, 1975, p. 158 参照。

(6) B. Stanley, 1983, pp. 72–76.

(7) B. Stanley, *The Bible and the Flag*. London, 1990 (以下 B. Stanley 1990 と略), pp. 67–70.

(8) 例えば、リヴィングストンは、一八四六年、阿片戦争は、神が中国の門戸をミッションに開くためにもたらされた戦争であったと述べている。ただし、これによって福音主義者達が阿片貿易そのものを容認するに至ったわけではなく、阿片貿易に対しては戦争前、後一貫して反対しつづけている。Stanley, 1983, pp. 78–81, 参照。

(9) Anstey, *op. cit.*, pp. 173–5.

(10) Livingstone, *Missionary Travels and Researches in South Africa*, London, 1857, p. 674, quoted in Stanley, 1983, p. 75.

(11) Andrew Porter, op. cit., pp. 602–606.

(12) この点については、吉岡昭彦「イギリス資本主義確立期の原棉問題」『東北大学文学部研究年報』第一五号、一九六五年、九一頁—一二七頁を参照のこと。

(13) *Parliamentary Register*, XXVI, 1789, p. 150, quoted in P. D. Curtin, *Images of Africa: British Ideas and Action, 1780–1850*, London, 1965, p. 69.

(14) Stiv Jakobsson, *Am I not a Man and a Brother?*, Uppsala, 1972, pp. 62–165; A. Walls, 'Black Europeans, White Africans', in Derek Baker (ed.), *Studies in Church History* vol. 15, pp. 339–348.

(15) *Proceedings of the CMS*, 1822–23, p. 1 and 1835–36, p. 1.

(16) フリータウンは、一八七八年解放奴隷によって建設された当初はシェラレオネ会社によって経営されていたが、一八〇八年からはイギリスの直轄植民地となった。

(17) T. F. Buxton, *Letters on the Slave Trade to the Lord Viscont Melbourne and the Other Members of Her Majesty's Cabinet Council*, London, 1838.

(18) T. F. Buxton, *The African Slave Trade*, London, 1839 (以下 T. F. Buxton, 1839 と略), pp. 192–95; T. F. Buxton, *The African Slave Trade and its Remedy*, London, 1840 (以下 T. F. Buxton, 1840 と略), pp. 283–87, pp. 337–38, pp. 472–76, pp. 503–16.

(19) C. C. Ifemesia, 'The Civilizing Mission of 1841', pp. 295–296. in *Journal of the Historical Society of Nigeria*, 2, 3, (December 1962), pp. 291–310.

(20) T. F. Buxton, 1839, p. 240.

(21) J. Gallagher, 'Fowell Buxton and the New African Policy 1838–1842', p. 40, in *Cambridge Historical Review*, 1950, pp. 36–58.

(22) Ifemisea, op. cit., p. 295.

(23) Howard Temperley, *White Dreams, Black Africa: The Antislavery Expedition to the River Niger*, London, 1991, Ch. 1.

(24) *Ibid.*, ch. 2, C. C. Ifemesia, op. cit. 参照。

(25) Howard Temperley, *op. cit.*, p. 79.

(26) 一八四三年、CMSがラゴスで活動を始めたのを皮切りに、一八四六年にカラバルでユナイテッド・プレスビテリアン・チャーチ系のミッションが、一八五〇年にはバプティスト系のミッションが活動を開始した。

(27) アジャイも著書の第三章で指摘しているが、当時のミッション活動は5ポンド以下の小口の寄付が大半を占めていた。その様な中で、時に五〇ポンド、百ポンドといった大口の寄付を寄せた綿業者たちの影響力は大きかった。一八五九年度、中央アフリカへのユニヴァーシティ・ミッション派遣に際しては、マンチェスター、リヴァプール、リーズ等の綿業者全体で小口のものも含め、二一二ポンドもの寄付が寄せられた。B. Stanley, 1983, ch. 4 参照。

(28) J. B. Webster, op. cit., pp. 418–34; J. F. A. Ajayi, 'Henry Venn and the Policy of Development', *Journal of the Historical Society of Nigeria*, 1 (1959), pp. 331–42; idem., *Christian Missions in Nigeria, 1841–91*, London, 1965, ch. 3; Andrew Porter, *op. cit.*, ch. 3, B. Stanley, 1983, ch. 3, 4.

(29) CMSを例にとると、中でもバクストンが奴隷貿易廃止を求めて西アフリカにおけるミッション活動の必要性を訴えた一八三九―四〇年、及び阿片戦争直後の一八四二―四四年の寄付額は、前後の年と比較してかなり多い。以下、CMSの年次報告の中から各年度のごとの収入を拾いだしたものを参考としてあげておく。

年度（年）	（£）	年度（年）	（£）
1831–32	42, 081	1840–41	91, 471
1832–33	49, 557	1841–42	93, 202
1833–34	53, 051	1842–43	115, 100
1834–35	69, 581	1843–44	101, 585
1839–36	68, 606	1844–45	96, 582
1836–37	71, 727	1845–46	90, 741

1837–38	83,446	1846–47	107,197
1838–39	72,050		
1839–40	101,197		

この傾向は、ロンドン・ミッショナリー・ソサエティーや、バプティスト・ミッショナリー・ソサエティー等、イギリスにおける他の主なミッション団体においても同じであった。Stanley, 1983, p. 76, Fig. 1 参照。

(30) 例えば、CMSは一八五八年、七九人もの志願者を採用したが、これは一八五〇年代を通して最も多い数字である。因みに、一八五〇年代における全採用数は一三三名であった。その後、十年ごとの採用者数がほとんど同じか変わらなかった六〇年代、七〇年代を通しても、七〇名を越える採用者数を記録した年は見当たらない。各年度の Proceedings of the CMS 参照。ロンドン・ミッショナリー・ソサエティーも一八五八年、志願者の大幅な伸びを記録している。Stanley, 1990, p. 80.

(31) J. B. Webster, 'The Bible and the Plough' p. 422, in *Journal of the Historical Society of Nigeria*, 2, 3 (1963), pp. 418–34.

(32) Livingstone, *Missionary Travels*, pp. 678–9, quoted in B. Stanley, 1983, pp. 82–83.

(33) B. Stanley, 1983, pp. 77–81.

(34) Buxton, 1840, p. 282, J. F. A. Ajayi, 'Henry Venn and the Policy of Development', p. 336, in *Journal of the Historical Society of Nigeria*, 1, 4 (1959), pp. 331–342.

(35) Ajayi, *Christian Missions in Nigeria, 1841–1891; The Making the New Elite*, 1965, ch. 3, 4 参照。

(36) B. Stanley, 1983, pp. 93–94.

(大学院後期課程学生)